

# 広域職員研修の実施について

平成23年10月8日

広域職員研修局

## 広域職員研修の取り組み状況

### 1. 広域職員研修局について

- 関西広域機構第4回分権改革推進本部会議（平成21年3月）  
和歌山県知事が合同研修の実施を提言
- 広域職員研修分野事務局設置（平成22年12月）
  - ◆ 関西広域連合広域職員研修局（事務局：和歌山県）設置
  - ◆ 2府4県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県）が参加
  - ◆ 広域職員研修分野局長・参与会議において、基本的な方向性及び重要事項を検討し、府県間のコンセンサスを得る。

### 2. 基本的な考え方

- ◆ 参加府県が実施する職員研修との機能分担を図り、基本方針、具体的な研修内容等を盛り込んだ「広域職員研修計画」を策定
- ◆ 広域的な視点の養成並びに業務執行能力の向上を図り、併せて、府県職員の相互理解及び人的ネットワークの形成につなげることを目的として合同研修を実施
- ◆ 研修の実施結果について検証を行い、合同で実施することでより効果が得られると考えられる研修の更なる拡充を図る。

### 3. 取り組み状況について

#### 1) 集合型研修（平成23年度実施分）

会場に集合した研修を行い、グループ演習等を通じて、幅広い視野を持った職員を養成し、併せて職員相互の交流により府県間連携を深めることを目的とする。

#### 政策形成能力研修

日時；平成23年 8月23日（火）～25日（木）

〃 10月 4日（火）～ 6日（木）

会場；高野山宿坊「不動院」（和歌山県高野町）

受講者；2府4県の若手（30歳代）職員 30名×2回

内容；政策立案に関する講義

「観光振興」を題材とした政策立案演習 等

講師；東京大学名誉教授 大森 彌 氏

特定非営利活動法人グローバルキャンパス理事長 大社 充 氏

特定非営利活動法人高野山異文化交流ネットワーク代表 松山 典子 氏

※ 本年度に実施した研修の実績を検証し、会場及び政策立案演習で取り上げるテーマ等の検討を行った上で、次年度以降も継続して実施

～ 平成 23 年度 政策形成能力研修 (8/23～25 於 高野山) ～



## 2) 府県連携型研修

- ・ 各府県が主催する研修に、他府県からの職員を相互に受講参加させることにより、幅広い研修メニューを提供
- ・ 受講機会を増やすことにより職員の能力向上を図る。
- ・ 各府県主催の研修に対する相互理解が深まり、本分野における今後の研修メニュー等の効率化につなげる検討を進化させる。

### ➤ 対象とする研修

各府県が実施する研修の中で独自性が認められるもの

※ 各府県が実施する「研修データベース」により選定を行う。

例) 地域活性化の取組に係る先進事例等を学ぶ研修

企業理念の中から公務に取り入れるべきものを学ぶ研修

被災等、時宜に適したテーマによるセミナー

## 3) WEB型研修

- ・ 参加府県全体の事業の効率化を図る観点から、法務能力、簿記等、各府県が共通して実施している研修について、WEBを活用して1会場で行っている研修の内容を他の会場に同時配信し、府県職員が一斉に受講できる体制づくりを検討する。